2026年7月15日

各　位

会 社 名　東　宝　株　式　会　社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　　松 岡 宏 泰
（コード番号 9602 東証プライム、福岡）
問合せ先　代表取締役副社長執行役員
コーポレート本部長　　太 古 伸 幸
（TEL. 03-3591-1218）

政策保有株式の縮減方針の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、政策保有株式の縮減方針の策定を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．政策保有株式の縮減方針

これまで当社は、業務提携、取引の維持・強化等、事業活動上の必要性があり、中長期的に当社グループの企業価値向上に資すると判断した株式については政策的に保有しつつ、取締役会における検証結果に基づき、保有の必要性・合理性が認められない場合は、売却により縮減を図ることを政策保有株式の保有方針及び基準としておりました。かかる方針に基づき、2023年2月期から2026年2月期にかけて8銘柄を全株売却してまいりました。

このような状況のもと、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営を一層推進するため、当社が保有する政策保有株式について、以下の縮減方針の策定を決議いたしました。

- 保有する政策保有株式の貸借対照表計上額を2030年2月期末までに2026年2月期末比で500億円超縮減し、連結純資産比率を10%未満に引き下げる
  - ✓ 2030年2月期末に向けて、段階的かつ確実に政策保有株式の売却を進める
  - ✓ 2027年2月期についても、期末にかけて売却を進め、連結純資産比率を20%未満に引き下げる
- 売却資金は、成長投資に優先配分しつつ、資本効率向上のための株主還元の原資として活用する

また、売却の対象となる株式の発行会社とは丁寧な対話を継続し、本方針を十分にご理解いただくとともに、売却完了後も適切な関係を維持できるよう努めてまいります。

２．2027年2月期の連結業績への影響

2027年2月期についても、期末にかけて、保有する政策保有株式の売却を確実に進め、連結純資産比率を20%未満に引き下げます。売却にあたっては対象の発行会社と丁寧な対話を継続してまいります。今後、具体的な内容が確定した段階で、速やかに開示いたします。なお、本件による影響は、2026年4月14日公表の2027年2月期通期連結業績予想には織り込んでおりません。

（ご参考）政策保有株式の推移及び縮減方針（2027 年 2 月期第 1 四半期決算説明資料（7/15 公表）より）

エグゼクティブサマリー

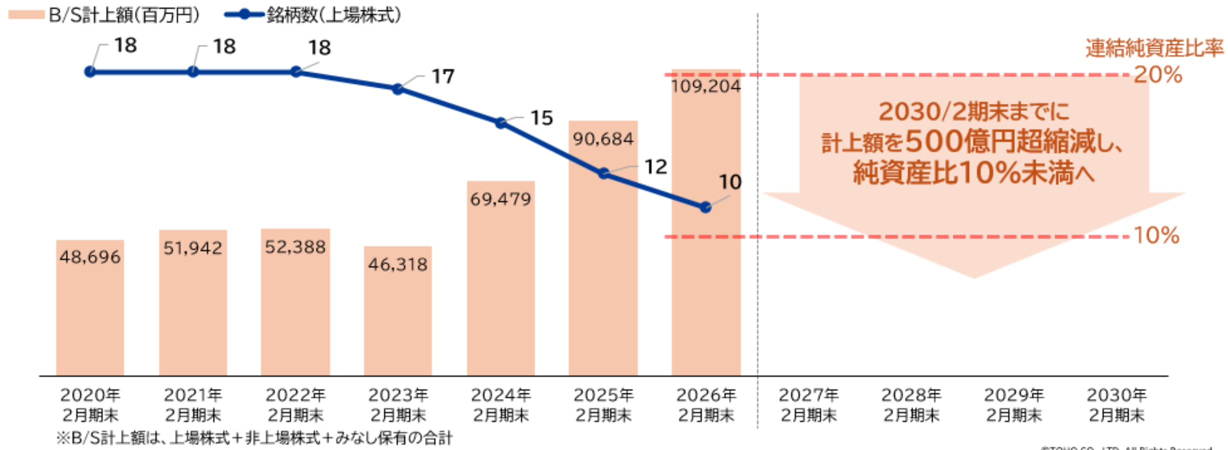
TOHO

政策保有株式の縮減方針：2030/2期末までに500億円超縮減し、純資産比10%未満へ

［新規］

目標：2030/2期末までに、政策保有株式の計上額を500億円超縮減し、連結純資産比率10%未満に引き下げる

-2030/2期末に向けて段階的かつ確実に売却する
-2027/2期末までに、連結純資産比率20%未満に向け確実に売却する（※売却益は27/2期初業績予想に織り込みなし）
-売却資金は、成長投資に優先配分しつつ、資本効率向上のための株主還元の原資として活用する



※B/S計上額は、上場株式＋非上場株式＋みなし保有の合計

©TOHO CO., LTD. All Rights Reserved. 10

以　上